

平成27年度基金シート

(国土交通省・環境省)

<b>基金の名称</b>	耐震・環境不動産支援基金		<b>担当部局</b>	土地・建設産業局 総合環境政策局・地球環境局				
<b>基金事業の名称</b>	耐震・環境不動産形成促進事業		<b>担当課室</b>	不動産市場整備課 環境経済課・地球温暖化対策課				
<b>基金の造成法人等の名称</b>	一般社団法人環境不動産普及促進機構		<b>作成責任者</b>	小林 靖 大熊一寛・土井健太郎				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	関係する計画・ 通知等		耐震・環境不動産形成対策費補助金交付要綱 平成24年度地球温暖化対策推進事業費国庫補助金 交付要綱	<b>関係する行政事 業レギュレーシ ョー</b>	-			
<b>事業の目的</b>	補助金の交付を受けた補助事業者が耐震・環境不動産支援基金を造成し、当該基金を活用して、老朽・低未利用不動産の改修、建替え又は開発を行い、耐震・環境性能を有する良質な不動産を形成する事業者を行う者に出資等を行う投資事業有限責任組合(LPS)に出資を行うことにより、地域再生・活性化に資するまちづくり及び地球温暖化対策を推進することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度。別 添可)</b>	<p>(1) 取崩し型 <input checked="" type="checkbox"/> 回転型 保有型 運用型 その他</p> <p>(2) 貸付 債務保証 利子助成・補給 補助 補てん <input checked="" type="checkbox"/> 出資 調査等 その他</p> <p>本事業は、資金調達等が課題となって再生・利活用が進まない老朽・低未利用不動産について、国が民間投資の呼び水となるリスクマネーを供給することにより、民間の資金やノウハウを活用して、耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成(改修・建替え・開発事業)を促進するもの。</p>							
<b>基金の造成の経緯</b>	<b>基金造成年度</b>	平成24年度	<b>当初・補正・予備費 (会計区分)</b>	補正 (一般会計)	<b>国費額 (単位:百万円)</b>	35,000		
	<b>資金交付の形態</b>	直接交付	<b>原資となった資金の名称</b>	都市再生推進事業費補助 地球温暖化対策推進事業 費補助	<b>補助金適正化法 適用の有無</b>	有		
<b>基金の造成の経緯</b>	<b>追加年度</b>		<b>当初・補正・予備費 (会計区分)</b>		<b>国費額 (単位:百万円)</b>			
	<b>資金交付の形態</b>		<b>原資となった資金の名称</b>		<b>補助金適正化法 適用の有無</b>			
<b>終了予定時期</b>	【基金事業の終了予定時期】平成33年度(基金設置後10年)を目処に見直すこととしている。 【基金事業の新規申請受付終了時期】未定							
<b>過去に実施した 見直しの概要</b>	平成26年度末現在において、平成18年12月24日行政改革推進本部決定「補助金等の交付により造成した基金、公益法人の行う融資等業務及び特別の法律により設立される法人の見直し等について、の主要な措置に該当する事象は生じていない。 行政改革推進会議による基金の再点検や政府全体の財政健全化に向けた取組、不動産市場の動向、基金設置後の事業の進捗状況を踏まえ、基金の必要規模をあらためて見直した結果、50億円を平成28年度までに返納することを予定している。							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果目標</b>	喚起された民間投資額		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>目標最終年度 平成33年度</b>
	<b>成果実績</b>		億円 (累積)	-	-	506		
	<b>目標値</b>		億円 (累積)	-	-	300	1,000	
	<b>達成度</b>	%	-	-	168.7%			
<b>成果目標の 達成度の評価</b>	平成26年度下期までの投資実行済又は投資実行をコミットした案件について、喚起された民間投資額は506億円と国費(83億円)の約6.1倍となり、目標は達成している。							
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度見込み</b>	
	本事業の普及活動・事例紹介等を行うセミナー等の開催件数	<b>活動実績</b>	件	-	-	10		
		<b>当初見込み</b>	件	-	-	10	20	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度見込み</b>	
	三大都市圏以外の地域からの問い合わせ対応及び情報提供の実施件数	<b>活動実績</b>	件	-	-	152		
		<b>当初見込み</b>	件	-	-	100	100	

		24年度	25年度	26年度	27年度見込み			
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)	0	35,000	34,364	30,528			
	収入	国からの資金交 付額	35,000	0	0	0		
		運用収入 (うち国費相当額)	0	27 (27)	32 (32)	9 (9)		
		事業収入 (うち国費相当額)	0	0	9 (9)	184 (184)		
		その他	0	0	0	0		
		合計(b)	35,000	27	41	193		
	支出	事業費	0	342	3,633	7,816		
		管理費	0	321	244	569		
		合計(c)	0	663	3,877	8,385		
	国庫返納額(d)	0	0	0	5,000			
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	35,000	34,364	30,528	17,336				
(うち国費相当額)	35,000	34,364	30,528	17,336				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
	24年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	0件 : 0	0件 : 0	0件 : 0	0件 : 0	0件 : 0	0件 : 0
		件:金額	0件 : 0					
	25年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	0件 : 0		0	0件 : 0	0件 : 0	
		件:金額	0件 : 0	24年度以降交付決定実績なし				
	26年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	0件 : 0		0件 : 0	0件 : 0	0件 : 0	
		件:金額	0件 : 0					
	27年度見込み	件:金額	0件 : 0			0件 : 0	0件 : 0	
	出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
新規出資額 (下段:当初見 込み)		件:金額	0件 : 0	1件 : 342	3件 : 3,633			
		件:金額	0件 : 0	1件 : 342	13件 : 24,240	7件 : 7,816		
出資償還金		件:金額	0件 : 0	0件 : 0	0件 : 0	0件 : 25 (一部償還金)		
出資毀損額		件:金額	0件 : 0	0件 : 0	0件 : 0	0件 : 0		
出資残高		件:金額	0件 : 0	1件 : 342	4件 : 3,975	11件 : 11,766		

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	法律の根拠のあるもの	左記に該当する理由		
		不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業			
		<input checked="" type="checkbox"/> 資金の回収を見込んで貸付等を行う事業			
		事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの			
		その他			
償還後の資金を活用し別事業への出資による資金循環が可能					
基金方式によらざるを得ない理由	-				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.15 5,000百万円を平成27年度内に国庫返納予定。国庫返納後の保有割合は0.97	算出根拠	(A:耐震・環境不動産支援基金の残存額) ÷ (B:本報告時点で出資候補として検討中の案件(以下、「出資候補案件」という。))の出資見込み総額 + C:出資済み案件及び出資候補案件の事業が完了までに必要な管理運営費)		
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標	交付(引受)決定件数、採択件数、申請件数、相談等の件数	
			積算根拠	[金額単位:百万円]	
				A:30,528(平成27年3月末残存額) B:24,316(出資決定総額及び出資見込み総額:平成27年度7,816+平成28年度16,500) C:2,133(平成27年度管理運営費見込み569-平成27年度収入見込み193+平成28-33年度管理運営費見込み計1,757) A ÷ (B + C) = 1.15 5,000百万円国庫返納後 (A - 5,000) ÷ (B + C) = 0.97	
使用見込みの低い基金等の該当の有無	(有 / 無)				
使用見込みの低い基金等の該当の有無	[有の場合、該当する理由]	保有割合が「1」を大幅に上回っている基金			
	[使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果]	行政改革推進会議による基金の再点検や政府全体の財政健全化に向けた取組、不動産市場の動向、基金設置後の事業の進捗状況を踏まえ、基金の必要規模をあらためて見直した結果、50億円を平成28年度までに返納することを予定している。			
	[使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由]	-			
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人に対し、毎年度事業遂行報告の提出を義務付けている。また、定例会議において運営状況確認等を行い、適宜監督を実施している。				
対応状況	<p>【事業所管部局】 行政改革推進会議による基金の再点検や政府全体の財政健全化に向けた取組、不動産市場の動向、基金設置後の事業の進捗状況を踏まえ、基金の必要規模をあらためて見直した結果、50億円を平成28年度までに返納することを予定している。今後も引き続き、民間投資を喚起するよう事業の適正かつ円滑な執行に努める。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 過大であると判断した金額については、速やかに国庫返納を行って適切な基金規模となるようにし、適切な基金の管理・運用に努めること。</p> <p>【対応事項】 ご指摘を踏まえ、平成27年度中に速やかに50億円の国庫返納を行う。今後も引き続き、民間投資を喚起するよう事業の適正かつ円滑な執行及び適切な基金の管理・運用に努める。</p>				
備考	<p>本事業は、国土交通省及び環境省の2省で実施(国交省27-006・環境省27-013)</p> <p>「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令」(平成26年政令第341号)及び「基金造成費補助金等の活用に関する指針について」(財計第2534号)の公布・発出を受け、平成27年3月23日付けで交付要綱等の改正を行った。</p>				

国土交通省  
環境省

【補助】  
平成26年度:0  
(平成24年度:35,000)

A. 一般社団法人 環境不動産普及促進機構  
耐震・環境不動産支援基金  
【前年度基金残高】34,364百万円

【収入】	【支出】
補助金:0	事業費:3,633
運用益:41	管理費:244
前年度繰越し:34,364	
国庫返納:0	
合計:34,405	合計:3,877

【今年度基金残高】30,528百万円

〔耐震・環境性能を有する良質な不動産を形成する事業を行う者に出資等を行う投資事業有限責任組合(LPS)に出資する。〕

【LP出資】  
(3,633)

【分配金】  
(9)

B. 投資事業有限責任組合 3者

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.一般社団法人 環境不動産普及促進機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震・環境不動産支援基金の造成	35,000			
計		35,000	計		0
B.投資事業有限責任組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
LP出資	耐震・環境性能を有する良質な不動産を形成する事業を行う者に出資等を行う投資事業有限責任組合(LPS)に出資	3,633			
計		3,633	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	一般社団法人 環境不動産普及促進機構	耐震・環境不動産支援基金の造成及び耐震・環境性能を有する良質な不動産を形成する事業を行う者に出資等を行う投資事業有限責任組合に出資をする。公募にて選定。補助金交付要綱の要件を満たしたため。	35,000

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	環境開発再生 投資事業有限責任組合	不動産の取得及び環境改修工事・開発等を行う特別目的会社(SPC)に対する出資。耐震・環境不動産形成促進事業実施要領第3.3.(2) に該当する事業の要件を満たしたため。	2,253
2	HUP2 投資事業有限責任組合	不動産の取得及び環境改修工事・開発等を行う特別目的会社(SPC)に対する出資。耐震・環境不動産形成促進事業実施要領第3.3.(2) に該当する事業の要件を満たしたため。	1,146
3	エコフレンドリー・ワン 投資事業有限責任組合	不動産の取得及び環境改修工事・開発等を行う特別目的会社(SPC)に対する出資。耐震・環境不動産形成促進事業実施要領第3.3.(2) に該当する事業の要件を満たしたため。	234